

平成 19 年 6 月 22 日

各 位

会社名 コムシード株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 CEO 石井 博規  
 コード番号 3739・名証セントレックス  
 問合せ先 経営戦略本部 経営企画部 平井 孝佳  
 (TEL 03-5217-5814)

### (訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 23 日付けで、発表いたしました「平成 19 年 決算短信」の記載内容につきまして、一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

#### 記

#### 1. 表紙 1 ページ 「3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)」

##### 【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
中間期	757	16.3	△264	—	△263	—	△267	—	△7	17
通期	1,709	21.6	△489	—	△488	—	△488	—	△13	22

##### 【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円	
中間期	757	16.3	△264	—	△263	—	△267	—	△7.17	
通期	1,709	21.6	△489	—	△488	—	△488	—	△13.22	

#### 1. 表紙 2 ページ 「3. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)」

##### 【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	755	15.0	△260	△408.7	△259	△407.7	△259	△770.3	△6	95
通期	1,706	21.6	△485	△604.1	△484	610.0	△485	△153.6	△13	01

##### 【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円	
中間期	755	15.0	△260	△408.7	△259	△407.7	△259	△770.3	△6.95	
通期	1,706	21.6	△485	△604.1	△484	610.0	△485	△153.6	△13.01	

## 2. 1ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (インターネット関連事業)」

### 【訂正前】

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、遊技機メーカーとの協業によるオフィシャルサイトも含め当社が運営するサイト数は、全16サイト(平成19年3月31日現在)となりました。

### 【訂正後】

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、遊技機メーカーとの協業によるオフィシャルサイトも含め当社が運営するサイト数は、全25サイト(平成19年3月31日現在)となりました。

## 3. 11ページ「4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書」

### 【訂正前】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	—			4,785			
2. 投資有価証券評価損		—			71,664			
3. 開発損失		13,000			—			
4. その他		—	13,000	1.4	14,732	91,182	6.5	78,182
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			5,554	0.6		△115,093	△8.2	△120,648

### 【訂正後】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VII 特別損失								
1. 固定資産除去損	※3	—			5,599			
2. 減損損失		—			4,785			
3. 投資有価証券売却損		—			8,250			
4. 投資有価証券評価損		—			71,664			
5. 棚卸資産評価損		—			883			
6. 開発損失		13,000	13,000	1.4	—	91,182	6.5	78,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前純損失(△)			5,554	0.6		△115,093	△8.2	△120,648

4. 14ページ「4. 連結財務諸表 (4)連結キャッシュ・フロー計算書」

【訂正前】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー <u>税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)</u>		5,554	△115,093	

【訂正後】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー <u>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)</u>		5,554	△115,093	

5. 20ページ「4. 連結財務諸表 (7)注記事項 (連結貸借対照表関係)」

【訂正前】

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 121,265千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 11,174千円
※3 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。	※3 _____
	※4 <u>NECビッグロープ株式会社より譲り受けた契約上の地位等</u> <u>であります。</u>

【訂正後】

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 121,265千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 11,174千円
※3 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。	※3 _____
	※4 <u>「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大</u> <u>集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロー</u> <u>プ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信業者と締結してい</u> <u>た契約上の地位等であります。</u>

6. 26ページ「4. 連結財務諸表 (7)注記事項 (税効果会計関係)」

【訂正前】

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">91.80</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.83</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△9.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">636.72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765.31</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80	住民税均等割	2.83	持分法損益	△9.72	その他	2.99	評価性引当額	636.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.49</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.36</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">△0.30</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">13.54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.87</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108.53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57.58</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.49	住民税均等割	△1.36	関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.30	連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上	13.54	その他	1.87	評価性引当額	△108.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△57.58
法定実効税率 (調整)	40.69 %																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80																														
住民税均等割	2.83																														
持分法損益	△9.72																														
その他	2.99																														
評価性引当額	636.72																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31																														
法定実効税率 (調整)	40.69 %																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.49																														
住民税均等割	△1.36																														
関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.30																														
連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上	13.54																														
その他	1.87																														
評価性引当額	△108.53																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△57.58																														

【訂正後】

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">91.80</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.83</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△9.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">636.72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765.31</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80	住民税均等割	2.83	持分法損益	△9.72	その他	2.99	評価性引当額	636.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.51</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.15</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">△0.47</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">21.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.95</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△147.79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90.90</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.51	住民税均等割	△2.15	関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.47	連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上	21.38	その他	2.95	評価性引当額	△147.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.90
法定実効税率 (調整)	40.69 %																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80																														
住民税均等割	2.83																														
持分法損益	△9.72																														
その他	2.99																														
評価性引当額	636.72																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31																														
法定実効税率 (調整)	40.69 %																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.51																														
住民税均等割	△2.15																														
関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.47																														
連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金資産の計上	21.38																														
その他	2.95																														
評価性引当額	△147.79																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.90																														

7. 30ページ「4. 連結財務諸表 (7)注記事項 (1株当たり情報)」

【訂正前】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	25,223	167,128
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	25,223	167,128
期中平均株式数 (株)	30,000.00	31,229.00

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	25,223	167,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	25,223	167,128
期中平均株式数 (株)	30,000.00	31,229.00

8. 31ページ「4. 連結財務諸表 (7)注記事項 (重要な後発事象)」

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エンバーワークス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦</p> <p>(3) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営 資本金 1億円</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株</p> <p>(2) 売却価額 24,000千円</p> <p>(3) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 株式会社エンバーワークスに対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として66,600千円を債権放棄いたします。</p>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却) 4. 異動する子会社の概要 (1) 商号 株式会社エバーワークス (2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦 <u>(3) 資本金 1億円</u> (4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営 5. 売却する株式の概要 (1) 株式数 1,200株 (2) 売却価額 24,000千円 (3) 売却後持分比率 0% 6. <u>合併会社に対する融資の処理</u> 本合意解約書の締結に伴い、合併会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として <u>当社が</u> 66,600千円を債権放棄いたします。

9. 37ページ 「5. 個別財務諸表 (2) 損益計算書」

【訂正前】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VII 特別損失							
1. 固定資産除去損	※4	—			5,599		
2. 減損損失	※5	—			4,785		
3. 関係会社債権放棄損		—			66,600		
4. 投資有価証券売却損		—			8,250		
5. 関係会社株式評価損		—			36,000		
6. 投資有価証券評価損		—			71,664		
7. 棚卸資産評価損		—			883		
8. 開発損失	※2	13,000	13,000	1.3	—	193,782	13.8
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			42,079	4.2		△88,309	△6.3
							△130,389

【訂正後】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	—		5,599		
2. 減損損失	※5	—		4,785		
3. 関係会社債権放棄損		—		66,600		
4. 投資有価証券売却損		—		8,250		
5. 関係会社株式評価損		—		36,000		
6. 投資有価証券評価損		—		71,664		
7. 棚卸資産評価損		—		883		
8. 開発損失	※6	13,000	13,000	—	193,782	13.8
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失 (△)			42,079		△88,309	△6.3
						△130,389

10. 42ページ「5. 個別財務諸表 (7) 個別財務諸表に関する注記事項 (貸借対照表関係)」

【訂正前】

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 30,000株 ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 54,994千円 ※3. _____	※1. _____ ※2. _____ ※3. <u>NECビッグロープ株式会社より譲り受けた契約上の地位等 あります。</u>

【訂正後】

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 30,000株 ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 54,994千円 ※3. _____	※1. _____ ※2. _____ ※3. <u>「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大 集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロ ープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信業者と締結し ていた契約上の地位等であります。</u>

11. 43ページ「5. 個別財務諸表 (7) 個別財務諸表に関する注記事項 (損益計算書関係)」

【訂正前】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>※2. 特別損失にある開発損失 13,000 千円は関係会社との取引により生じたものであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,776 千円</p>	<p>※2. 関係会社との取引高 受取利息 1,907 千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013 千円</p> <p>※4. 固定資産除去損の内訳 ソフトウェア 5,599 千円</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Eコマースサイト「マイニーズ」</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。 上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785 千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア
内容	種類				
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア				

【訂正後】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>※2. _____</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,776 千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 特別損失にある開発損失 13,000 千円は関係会社との取引により生じたものであります。</p>	<p>※2. 関係会社との取引高 受取利息 1,907 千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013 千円</p> <p>※4. 固定資産除去損の内訳 ソフトウェア 5,599 千円</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Eコマースサイト「マイニーズ」</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。 上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785 千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p> <p>※6. _____</p>	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア
内容	種類				
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア				

12. 46ページ「5. 個別財務諸表 (7) 個別財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」

【訂正前】

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失 (千円)	3,827	191,472
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,827	191,472
期中平均株式数 (株)	30,000.00	31,229.00

【訂正後】

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失 (千円)	3,827	191,472
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,827	191,472
期中平均株式数 (株)	30,000.00	31,229.00

13. 47ページ「5. 個別財務諸表 (7)個別財務諸表に関する注記事項 (後発事象)」

【訂正前】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(合弁会社の合意解約書締結に伴う子会社株式の売却)</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン</p> <p>(2) 住所 神戸市中央区三宮町1丁目9番1号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 城山光秀</p> <p>(4) 資本金 2億8,310万円</p> <p>(5) 事業内容 サービス業向け人材派遣業</p> <p>3. 株式譲渡の日程</p> <p>平成19年5月10日</p>

【訂正後】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(合弁会社の合意解約書締結に伴う子会社株式の売却)</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 城山光秀</p> <p>(3) 資本金 2億8,310万円</p> <p>(4) 事業内容 サービス業向け人材派遣業</p> <p>3. 株式譲渡日</p> <p>平成19年5月10日</p>

以上